

G D P 速報：2002年7～9月期の成長率は年率+3.0%

輸出の増勢が鈍化する一方で内需が景気を下支え

- ・本日、内閣府から発表された2002年7～9月期の実質GDP(国内総生産、季調値)は、前期比+0.7%(年率+3.0%)となった。これで今年の1～3月期以降、三四半期連続のプラス成長となり、2002年度前半の景気回復基調が確認された。
- ・7～9月期の実質GDPの内訳をみると、これまで景気をけん引してきた輸出が前期比+0.5%と、高成長となった年前半からのスピード調整もあり、4～6月期(同+5.9%)に比べて増勢が大きく鈍化した。
- ・一方内需では、個人消費が猛暑効果などにより前期比+0.8%と堅調に推移。雇業者報酬が同-0.3%となるなど所得・雇用情勢が厳しいなかで、消費マインド依存型の回復が続いた。他方、設備投資は同-0.9%と企業の投資意欲の冷え込みが継続。住宅投資(同-0.2%)と公共投資(同-1.6%)もそれぞれ景気の足を引っ張った。
- ・以上のようにみると、7～9月期は輸出のけん引力が弱まる一方で、内需の持ち直しがそれを補う形で景気回復が維持された。ただ、生産の回復に伴って在庫の減少幅が急速に縮まったことから、同期の民間在庫が実質GDP成長率を0.5%ポイント押し上げており、それを除いた最終需要の回復が緩慢なものにとどまっている点に注意が必要。
- ・なお、2002年10～12月期から2003年1～3月期まで前期比ゼロ成長が続いた場合、2002年度通年の実質GDP成長率は+1.2%となる。

GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

	2001年			2002年		
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
実質GDP	-1.6	-1.4	-0.5	0.2	1.0	0.7
個人消費	0.1	-0.6	0.3	0.5	0.5	0.8
住宅投資	-7.5	-0.2	0.8	-2.0	-0.9	-0.2
設備投資	-1.1	-3.6	-3.7	-1.5	0.2	-0.9
公共投資	-8.0	0.2	0.1	-0.6	-1.5	-1.6
輸出	-4.1	-3.1	-1.7	4.8	5.9	0.5
輸入	-2.8	-3.1	-2.2	-0.1	3.4	1.8

内需寄与度	-1.4	-1.3	-0.5	-0.3	0.7	0.8
民間需要	-1.0	-1.4	-0.6	-0.4	0.7	0.8
公的需要	-0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
外需寄与度	-0.2	-0.1	0.0	0.5	0.3	-0.1

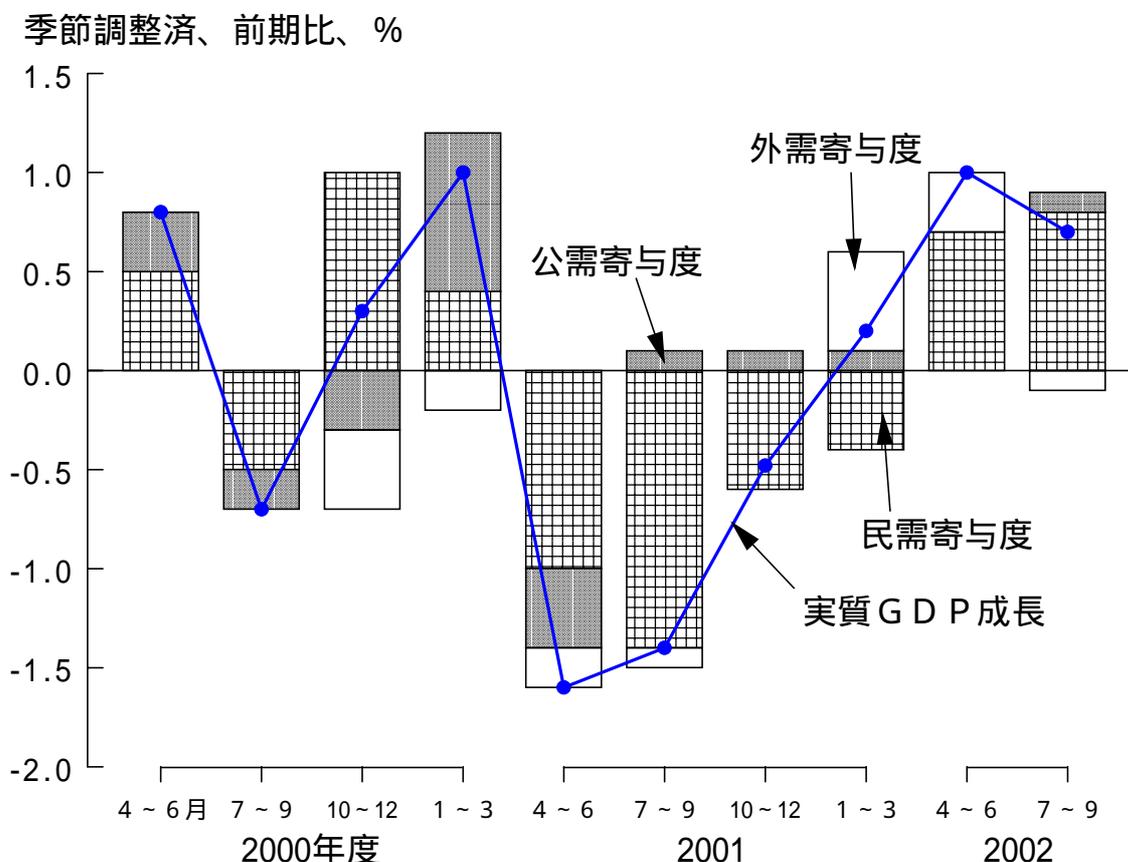
(シャドウは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府(四半期別GDP速報))

需要項目別動向

1. 個人消費：前期比+0.8%と増勢を維持。雇用・所得環境は依然として厳しいものの、新車投入効果によって小型乗用車販売が堅調に推移したことや、8月の猛暑効果などが個人消費を下支えした。
2. 設備投資：前期比-0.9%と2四半期ぶりの減少。4～6月期が6四半期ぶりの増加となる同+0.2%に上方修正されたものの（修正前は同-0.4%）、設備投資の基調は依然として弱い。
3. 住宅投資：前期比-0.2%と3四半期連続の減少。持家と分譲住宅の着工低迷が鮮明となっている。
4. 公共投資：前期比-1.6%と3四半期連続の減少。2001年度第2次補正予算による押し上げが期待されたが、2002年度当初予算における公共事業大幅削減の影響にかき消された格好となった。
5. 輸出：前期比+0.5%と3四半期連続で増加したものの、4～6月期の同+5.9%から大幅に減速。欧米向けに加えてアジア向けの輸出数量（通関ベース）に頭打ち感が現れていることを反映。

GDP成長率と内外需別の寄与度



10～12月期の景気は踊り場的な局面へ

- ・先行きに関しては、以下のような要因から景気の減速感が徐々に強まっていくものと見込まれる。
- ・まず第1に、年末にかけて欧米経済の減速が鮮明となる可能性が高く、わが国の輸出の頭打ち感が一段と明確になろう。米国経済をみると、10月の消費者信頼感指数が9年ぶりの水準に急低下するなど、個人消費の先行き懸念が強まっている。また、設備投資の先行指標である資本財受注（非国防）が9月に大きく落ち込むなど設備投資の足取りも依然として重い。FRBによる大幅な利下げが米国景気を下支えすることが期待されるものの、当面は緩慢な回復にとどまろう。
- ・第2に、わが国の消費マインド依存型の個人消費回復には、いずれ限界が訪れると考えられる。株価の下落や失業率の高止まりなどを受けて、月次ベースの消費者態度指数（東京都）は8月以降低下基調で推移している。この冬のボーナスも過去最大級の前年比減少が見込まれており、この点が個人消費の強力な下押し圧力となろう。
- ・第3に、海外景気の減速や株価の下落などによって先行きの不透明感が依然として強いなかで、企業は新規の設備投資に対して慎重なスタンスを維持する公算が大きい。設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月期に前期比-1.7%と2四半期ぶりの減少に転じ、続く10～12月期の見通しも同-6.5%と大幅な減少となっている。
- ・以上のような点を踏まえると、10～12月期の景気は踊り場的な局面を迎える可能性が高いと見込まれる。

- ・なお、浜銀総合研究所では7～9月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

以 上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375